



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 22 日

会 社 名 ピープルスタッフ株式会社

（URL <http://www.peoplestaff.co.jp>）

（JASDAQ・コード番号：2324）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 日比野 三吉彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏 名 佐々木 邦子

TEL(052)953-5339

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 ・税金費用について、簡便な方法を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	6,967 (23.5)	262 (37.3)	264 (38.5)	150 (30.9)
17 年 3 月期第 1 四半期	5,640 ( - )	191 ( - )	191 ( - )	115 ( - )
(参考)17 年 3 月期	24,392	700	693	398

	1 株当たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	3,700 70	- -
17 年 3 月期第 1 四半期	6,304 66	- -
(参考)17 年 3 月期	19,715 38	- -

(注) 1.平成 17 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しており、1 株当たり四半期純利益は株式分割が期首に行われたと仮定して計算しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結第 1 四半期におけるわが国経済の情勢は、企業収益の改善と設備投資の増加にともない、個人消費にも緩やかな回復傾向がみられました。こうした中で当社の業績は、中部地区経済の好況を背景に、主力の人材派遣関連事業が好調に推移したのをベースとして、当社が重点的に取り組んでおります人材紹介、CAD、介護サービスの各事業も順調に推移いたしました。また、情報通信市場関連の営業業務（当社では「マーケティング事業」と呼称）も好調でありました。一方で、広告費の一部を第 2 四半期以降の投入に振り向けるなど、販管費が若干抑制されました。

以上の結果、売上高は 69 億 67 百万円（前年同期比 23.5%増）、経常利益は 2 億 64 百万円（同 38.5%増）、四半期純利益は 1 億 50 百万円（同 30.9%増）となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	6,262	3,107	49.6	76,152 75
17年3月期第1四半期	5,111	1,989	38.9	108,698 29
(参考)17年3月期	6,230	3,020	48.5	147,017 76

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当連結第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末から大きな変化はございません。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末から42百万円増加して48億57百万円となり、固定資産は10百万円減少して14億5百万円となりました。この結果、総資産は62億62百万円となりました。

負債の部は、流動負債が63百万円減少して28億99百万円となり、固定負債は8百万円増加して2億56百万円となりましたので、負債合計は31億55百万円となりました。

また、資本の部は利益剰余金の増加等により87百万円増加し、31億7百万円となりました。これにより当第1四半期末の株主資本比率は49.6%となり、前連結会計年度末から1.1ポイント増加いたしました。

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	13,730	290	160	- -
通期	27,830	750	405	9,926 47

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### [連結業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては平成17年5月24日公表の数値を修正しておりません。

### (添付資料)

要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書

(添付資料)

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期末)	(平成17年3月期 第1四半期末)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
1 現金及び預金	1,520	1,120	1,548
2 受取手形及び売掛金	3,143	2,585	3,109
3 たな卸資産	21	23	17
4 前払費用	65	56	52
5 繰延税金資産	85	77	83
6 その他	21	20	4
貸倒引当金	0	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>4,857</b>	<b>3,883</b>	<b>4,815</b>
<b>固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
(1)建物及び構築物	124	104	125
(2)機械装置及び運搬具	24	22	24
(3)器具備品	101	68	105
(4)土地	48	48	48
<b>有形固定資産合計</b>	<b>299</b>	<b>243</b>	<b>303</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>217</b>	<b>195</b>	<b>225</b>
<b>3 投資その他の資産</b>			
(1)投資有価証券	132	108	136
(2)差入保証金	367	281	363
(3)繰延税金資産	105	107	103
(4)施設利用会員権	70	92	70
(5)長期性預金	200	200	200
(6)その他	11	21	11
貸倒引当金		23	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>888</b>	<b>788</b>	<b>886</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,405</b>	<b>1,228</b>	<b>1,415</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,262</b>	<b>5,111</b>	<b>6,230</b>

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1 短期借入金	100	600	-
2 未払金	123	119	228
3 未払費用	1,860	1,527	1,896
4 未払法人税等	124	88	157
5 未払消費税等	321	261	318
6 預り金	276	223	228
7 賞与引当金	84	60	129
8 その他	8	5	3
<b>流動負債合計</b>	2,899	2,886	2,962
<b>固定負債</b>			
1 役員退職慰労引当金	169	161	167
2 退職給付引当金	86	74	81
<b>固定負債合計</b>	256	235	248
<b>負債合計</b>	3,155	3,122	3,210
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	683	314	683
<b>資本剰余金</b>	673	303	673
<b>利益剰余金</b>	1,726	1,354	1,637
<b>その他有価証券   評価差額金</b>	22	17	24
<b>資本合計</b>	3,107	1,989	3,020
<b>負債及び資本合計</b>	6,262	5,111	6,230

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
<b>売上高</b>	6,967	5,640	24,392
<b>売上原価</b>	5,696	4,592	19,982
売上総利益	1,271	1,048	4,409
<b>販売費及び一般 管理費</b>	1,008	857	3,709
営業利益	262	191	700
<b>営業外収益</b>	3	3	12
<b>営業外費用</b>	0	3	18
経常利益	264	191	693
<b>特別利益</b>		15	22
<b>特別損失</b>		0	17
税金等調整前四半期 (当期)純利益	264	206	698
税金費用	113	90	299
<b>四半期(当期)純利益</b>	150	115	398

### 四半期財務情報の作成のための基本となる事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

#### (簡便な手続きの内容)

##### 税金費用の計算方法

四半期会計期間に係る税金費用については、税金等調整前四半期純利益を基礎として算出される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。